

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

The Labour Year Book of Japan special ed.

第一編 戦時経済の推移と労働統制

第三章 戦時経済崩壊期の労働統制

第一節 崩壊期の戦時経済と経済統制

前年のミッドウェーにつづいて、ガダルカナル、アッツ、マキン、タラワと敗退が続き、一九四三年後半期から敗戦の色はしだいに濃くなった。九月には国内態勢強化方策（「現情勢下における国政運営要綱」）が発表され、行政運営の決戦化、国民動員の徹底、軍需生産の急速強化とそのための新企業体制を期し、国内政治経済態勢全般にわたって飛躍的強化をはかろうとした。とくに軍需生産増強のために一〇月に臨時議会を召集し、軍官発注の一元化をはかるために新たに軍需省が創設され、航空機をはじめ大部分の軍需の発注を一元的に調整するとともに、重要企業に国家性を賦与する軍需会社法を制定し、一九四四年一月から軍需会社の指定を行なった。国内態勢強化方策の実質的な主眼は、航空機を非常増産するために国家の総力を結集しようとするものであり、年初の五重点産業の指定は早くも切り替えられて、徹底的な航空機第一主義に集中せざるをえなくなっていたのである。生産指数をみると、直接的兵器の生産はなお増大したが、一般鉱工業生産はすでに減退の速度を明りように早めていた。

一方、一九四三年中における日本銀行券の平均発行高は対前年比三二・三％という急膨張を示し、年末の物価指数も一割近く騰貴して前年の騰貴率を大幅に凌駕した。これは一つには、物価政策が従来の低物価方針から適正物価方針に変わり、二重物価制度や生産補償金制度などを伴いつつ、経済戦力の増強を確保するために価格面の隘路克服策として公定価格を次々と改訂したことによるものであるが、インフレの足どりがしだいに早まってきたことを示している。また一年足らずのうちに農相が二度更迭されたことは、食糧問題もようやく重大化してきたことを物語るものであろう。

一九四四年初めには連合軍は早くもマーシャル諸島を攻略し、内閣は二月に「決戦非常措置要綱」を決定して「精進一年」のかけ声のもとに国民総力の徹底戦力化を企図したが、七月にはついにサイパンがおち、東条内閣は退陣して小磯・米内内閣となった。新内閣は最高戦争指導会議を設置し、また総合計画局を設けて経済全般にわたる統制をますます強化したが、戦局の敗勢はさらに進み、連合軍は九月にはレイテ島に上陸を開始し、十一月にはマリアナ基地からの本土空襲が開始された。夏の学童疎開に始まって翌年からは航空機工場を中心とする工場の疎開・地下工場化が実施され、さらに都市人口と建造物の疎開が強行された。一九四五年三月には硫黄島もおち、召集年齢は満一七歳に引き下げられ、四月に内閣は更迭されて鈴木内閣となり、本土決戦が叫ばれたが、五月にはドイツの降伏があり、六月には沖縄も全滅した。三月ごろからにわかに規模を拡大した米機の本土爆撃は、大都市のみならず多くの中小都市まで壊滅させ、沖縄と樺太を除く全国市制施行地二〇六都市のうち八一はほとんど焼失し、全焼全壊二三三万戸、死者二四万人、負傷者三十一万人を越え、罹災者は八三六万人にのぼった。

こうした悪化する戦局に対し、経済戦力を強化するために軍需生産増強への焦燥化した努力が続けられたが、軍需生産計画はすでにその基盤を失っていた。軍需会社法にもとづいて、一九四四年

中に合計六八三社が軍需会社に指定されたが、さらに軍需生産の補助的企業に対しても国家性と責任の明確化を期して、一九四五年一月に軍需充足会社令が制定され、鉄道・倉庫・配電・小運送業など五九社が指定を受けた。また軍需会社に対しては、合併命令・委託命令・協力命令・技術公開命令などが発動され、会社重役の強権による更迭も行なわれた。さらに軍需工業に対する空襲が盛んとなり、生産を一元的集約的に管理して機動性をもたせる必要から、三月に軍需工場官制その他の勅令を公布、即日施行して、四月に中島飛行機、七月に川西航空機が軍需工場となり、航空機工場の国営移管が実施された。五月の閣議は「生産体制の確立要綱」を決定し、原材料・資材を最も緊要な軍需生産部門に集中活用するため、要確保操業工場・事業場を選定し、これに利益補償を行なうこととした。これらの緊急対策が次々ととられた背後で、軍需生産は低落に向かい、鉄鋼生産などは開戦当初の四分の一以下に下がってしまった。輸送手段である船舶の喪失も大きく、一九四五年春には開戦当初の使用船腹の四分の一程度に落ち、大陸との連絡すら困難となり、機帆船を動員しても輸送力はまったくマヒ状態となり、鉄道輸送力も激減していた。食糧問題も深刻化して、その場しのぎの増産対策も効果を生ぜず、一九四二年以来維持してきた主要食糧の配給基準量(二合三勺)を一割節減せざるをえなくなるにいたったのである。すでに無条件降伏は必然的であった。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

発行 1964年

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 東洋経済新報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
